

# 社会資本総合整備計画 地域住宅計画

あおもりけんちいきじゅうたくとうせいびけいかく  
青森県地域住宅等整備計画

(平成24年2月改訂、第3回変更)

あおもりけん あおもりし ひろさきし はちのへし くろいしし ごしょがわらし みさわし し ひらかわし  
青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、  
ひらないまち よもぎたむら そとがはままち あじがさわまち ふじさきまち いたやなぎまち つるだまち なかどまりまち にしめやむら おおわにまち の  
平内町、蓬田村、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、西目屋村、大鰐町、野  
へじまち しちのへまち ちよう ろくのへまち よこはままち とうほくまち ろつかしよむら おおままち かざまうらむら さんのへまち  
辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、  
ごのへまち なんぶちよう はしかみちよう  
五戸町、南部町、階上町

平成24年2月

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 地域住宅計画

平成24年2月24日

計画の名称	1 青森県地域住宅等整備計画		
計画の期間	平成22年度～平成27年度（6年間）	交付対象	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、蓬田村、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、西目屋村、大鰐町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、五戸町、南部町、階上町

計画の目標  
 『住宅・建築物の耐震化や狭あい道路の解消による防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』  
 『災害や居住環境への関心が広がる中、住宅の省エネ化、設備改善、耐震化等を進めることにより、安全かつ健康的な住まい・まちづくりを実現する』  
 『バリアフリー化を促進し、誰もがともに安心して豊かな生活を送れる住まい・まちづくりを実現する』

計画の成果目標（定量的指標）  
 ・青森県における耐震性が確保された住宅の割合  
 ・バリアフリーに対応した住宅の占める割合  
 ・青森県（弘前市、八戸市を除く。）における狭あい道路の指定道路図等の作成・公開された割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)	※中間目標は任意
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	70%		90%	
県内の住宅において、屋内の段差解消や手すりなど、高齢者等のために何らかの設備を有する住宅の割合を算出する。(住宅・土地統計調査) (住宅バリアフリー化率) = (高齢者等のための設備がある住宅数) / (全住宅数) (%)	46%		52%	
指定道路図等の作成・公開状況をもとに算出する。 (指定道路図等の作成・公開率) = (作成・公開された路線数) / (全路線数) (%)	30%		(H25末) 100%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	32,871 百万円	A	31,488 百万円	B	5 百万円	C	1,378 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.2%
-------	---------------	------------	---	------------	---	-------	---	-----------	---------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	青森県	直接	青森県	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	県営住宅改善事業							647	
1-A1-2	住宅	一般	青森市	直接	青森市	(K)公営住宅等整備事業	幸畑第二、小柳第一団地建替事業 他							7,738	
1-A1-3	住宅	一般	青森市	直接	青森市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業							1,462	
1-A1-4	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公営住宅等整備事業	青葉団地建替事業							8	
1-A1-46	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業							280	
1-A1-5	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	高優賃への家賃助成							23	
1-A1-6	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)公営住宅等整備事業	白山台ヒルズ整備事業、借上り市営住宅（番町マンション）建設補助事業							1,087	
1-A1-7	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業							319	
1-A1-8	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)住宅地区改良事業等	改良住宅改善事業							12	
1-A1-9	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト対策事業							68	
1-A1-10	住宅	一般	黒石市	直接	黒石市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画策定							3	
1-A1-11	住宅	一般	五所川原市	直接	五所川原市	(K)公営住宅等整備事業	さくら団地（集会所）、新宮団地整備事業							435	
1-A1-12	住宅	一般	五所川原市	直接	五所川原市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	広田団地、富士見団地改善事業							459	
1-A1-13	住宅	一般	三沢市	直接	三沢市	(K)公営住宅等整備事業	古間木団地建替事業							1,727	
1-A1-14	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	(K)公営住宅等整備事業	緑町団地、川内榎木団地							1,077	
1-A1-15	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	外山団地耐震改善事業							6	
1-A1-16	住宅	一般	つがる市	直接	つがる市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	公的賃貸住宅家賃低廉化事業							72	
1-A1-17	住宅	一般	平川市	直接	平川市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善事業 西の平団地							295	



B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-B-1	道路	一般	横浜町	直接	横浜町	新築	館ノ後団地建替事業関連道路整備事業	道路53m	横浜町							5	
<b>B 合計</b>															<b>5</b>		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B-1	団地内への道路を整備することにより、安全な移動を確保する。	

C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	集会所整備事業	集会所建替工事に係る設計	青森県							3	
1-C-2	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	集会所改善事業	既存集会所の改善工事	青森県							9	
1-C-3	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	児童遊園整備事業	遊具の改善等	青森県							3	
1-C-4	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	屋外・外構整備事業	屋外通路及び安全柵（フェンス）等の整備	青森県							12	
1-C-5	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	ストック改善工事設計事業	ストック改善工事に係る設計	青森県							10	
1-C-6	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	ストック改善工事効果促進事業	ストック改善工事の実施にあたり、効果の促進に期待される工事	青森県							104	
1-C-7	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	住生活関連調査	住生活調査	青森県							15	
1-C-8	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住情報	住情報の提供	住情報の提供	青森県							1	
1-C-9	住宅	一般	青森県	直接	青森県	耐震関連	建築物耐震化推進事業	建築物耐震化推進事業	青森県							4	
1-C-10	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	CO2削減ビフォーアフター事業	CO2削減ビフォーアフター事業	青森県							4	
1-C-11	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	雪と寒さに強い青森型省エネ住宅普及促進事業	雪と寒さに強い青森型省エネ住宅普及促進事業	青森県							2	
1-C-12	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	すまい循環・リユース推進事業	すまい循環・リユース推進事業	青森県							10	
1-C-13	住宅	一般	青森県	直接	青森県	住生活関連	既存住宅ストック性能向上緊急促進事業費補助	リフォーム工事等助成	青森県							375	
1-C-14	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅関連	県営住宅あんしん見守り体制推進事業	見守り体制づくりの推進	青森県							8	
1-C-15	住宅	一般	青森市	直/間	青森市	公営住宅等整備関連	青森市営住宅幸畑第二団地建替事業に伴う家賃補償費	家賃補償費	青森市							20	
1-C-16																	
1-C-17	住宅	一般	青森市	直接	青森市	公営住宅等整備関連	青森市営住宅幸畑第二団地建替事業に伴う駐車場整備事業	駐車場整備事業	青森市							18	
1-C-18	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	公営住宅等整備関連	公営住宅の用地購入	公営住宅の用地購入	八戸市							192	
1-C-19	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	公営住宅等整備関連	白山台ヒルズ駐車場整備事業	駐車場の整備工事	八戸市							12	
1-C-20	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	公営住宅等整備関連	多賀台市営住宅駐車場整備事業	駐車場の整備工事	八戸市							9	
1-C-21	住宅	一般	八戸市	直/間	八戸市	公営住宅等整備関連	移転費助成事業	移転者への補助	八戸市							5	
1-C-22	住宅	一般	八戸市	直/間	八戸市	街なか居住関連	中心市街地まちなか住宅取得支援事業	新規居住者への補助	八戸市							10	
1-C-50	住宅	一般	八戸市	直/間	八戸市	住生活関連	被災者住宅再建支援事業	被災者への補助	八戸市							170	
1-C-23	住宅	一般	五所川原市	直接	五所川原市	公営住宅等整備関連	既存公営住宅除去事業	新宮団地ほか2団地	五所川原市							59	
1-C-24	住宅	一般	五所川原市	直接	五所川原市	公営住宅等整備関連	移転費助成事業	新宮団地	五所川原市							3	
1-C-25	住宅	一般	むつ市	直/間	むつ市	公営住宅等整備関連	移転費助成事業	緑町団地5世帯	むつ市							1	
1-C-26	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	公営住宅等整備関連	地域景観整備事業 既存公営住宅除去事業	既設公営住宅等の除却	むつ市							60	
1-C-27	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	公営住宅等整備関連	駐車場整備事業等	緑町団地50台	むつ市							4	
1-C-28	住宅	一般	平川市	直接	平川市	公営住宅等整備関連	西の平団地改善基本計画策定事業	個別改善項目の選定等	平川市							5	
1-C-29	住宅	一般	平内町	直接	平内町	公営住宅等整備関連	公営住宅管理システム事業	公営住宅管理システム	平内町							4	
1-C-30	住宅	一般	蓬田村	直接	蓬田村	公営住宅等整備関連	公営住宅生活排水等改善事業	汲排水等の水処理事業（合併処理浄化槽等設置）	蓬田村							109	
1-C-31	住宅	一般	蓬田村	直接	蓬田村	公営住宅等整備関連	駐車場整備事業等	（仮称）阿弥陀川団地28台	蓬田村							7	
1-C-32	住宅	一般	藤崎町	直接	藤崎町	公営住宅等整備関連	町営住宅建替民生活業者選定アドバイザー業務	町営住宅建替民生活業者選定アドバイザー業務	藤崎町							3	



1-C-27	駐車場を整備することにより、入居者の利便性が図られる。	
1-C-28	市営住宅個別改善事業の実施に先立ち、建物各部の詳細調査設計を行うことにより、改善内容の効果的かつ効率的な改善工事実施が期待できる。	
1-C-29	家賃計算及び収納について円滑に行えるように管理システムを導入し、入居者の利便性を図るとともに家賃の滞納解消に努める。	
1-C-30	新規公営住宅建設に伴い、既存の公営住宅の住環境水準の向上を図り、良好な住宅の供給を促進する。	
1-C-31	駐車場を整備することにより、入居者の利便性が図られる。	
1-C-32	町営住宅建替事業において、民間活力型の利用を検討し効果的な建替を促進する。	
1-C-33	建替事業に伴い、用地測量を行うことで効率的な整備を図る。	
1-C-34	公営住宅の水洗化により住生活環境の向上を促進する。	
1-C-35	公営住宅の効果的な建替を促進する。	
1-C-36	老朽劣化した屋外物置を改築整備することにより、入居者の居住空間の向上及び利便性を高める。	
1-C-37	政策空家住宅を除却することにより、住環境及び防犯対策の向上が期待できる。	
1-C-38	建設事業に伴い駐車場を整備し、入居者の利便性の向上を図る	
1-C-39	若者の定住促進による世代間交流の創出する。	
1-C-40	公営住宅の効果的な建替を促進する。	
1-C-41	既存公営住宅の除却を行うことにより、公営住宅の建て替えを促進する。	
1-C-42	移転費を助成することにより、速やかな移転を促進する。	
1-C-43	民間住宅の設備改善及び環境保護による定住促進を図る	
1-C-44	建替えによる、団地内転居に係る費用の助成により、入居者の負担の軽減及び円滑な建替事業を促進する。	
1-C-45	地上デジタル放送移行に伴い、アナログ放送からデジタル放送への対応を実現する。	
1-C-46	公営住宅の建替えによる旧団地から新団地への速やかな移転を実現する。	
1-C-47	老朽化した住宅の撤去により、安全、安心な居住環境を実現する。	
1-C-48	新団地入居者の地区コミュニティへの円滑な参画を実現する。	
1-C-49	駐車場を整備することにより、通勤等生活の利便性向上を実現する。	

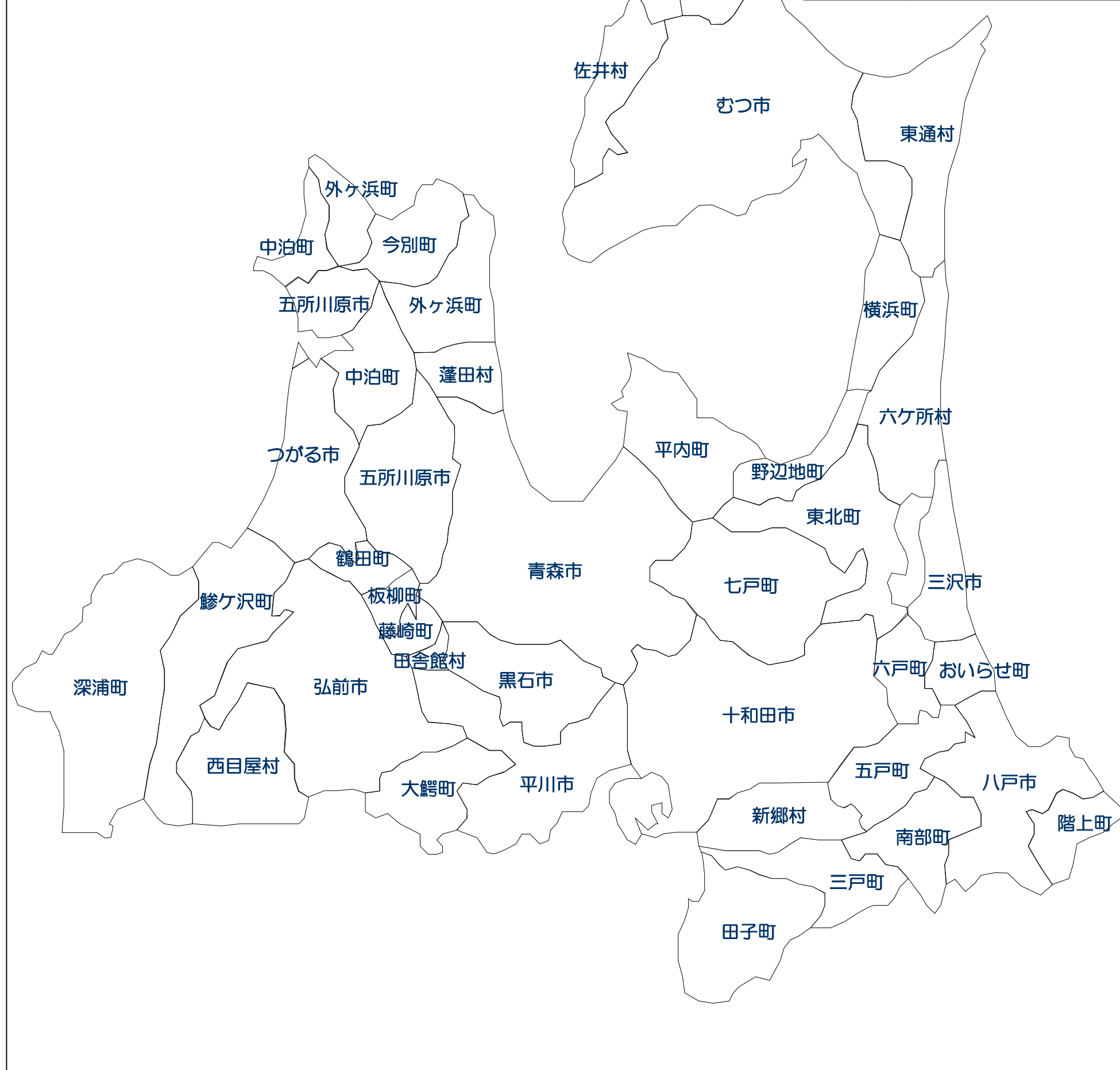
**その他関連する事業**

事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考	
							H22	H23	H24	H25	H26	H27			
A'	住宅	一般	青森県	直接	青森県	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	県営住宅改善事業							79	地域自主戦
A'	住宅	一般	青森市	直接	青森市	(K)住宅地区改良事業等	桜川第一団地耐震補強改修事業							181	青森県における住宅・建築物の安全性の向上(復興基本)
A'	住宅	一般	青森県	直接	県	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修							27	
A'	住宅	一般	青森市	直接	市	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修							127	
B'															
C'															

A'	414 百万円	B'		C'		効果促進事業費の割合(経過措置) (C+C') / ((A'+A) + (B'+B) + (C+C'))	4.1%
----	---------	----	--	----	--	---	------

(参考様式3)

計画の名称	青森県地域住宅等整備計画	交付対象	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、蓬田村、外ヶ浜町、鯨ヶ沢町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、西目屋村、大鰐町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、五戸町、南部町、階上町
計画の期間	平成22年度～平成27年度(6年間)		



**1-A1 地域住宅計画に基づく事業**

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、蓬田村、外ヶ浜町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、五戸町、南部町、階上町
- 事業内容 : 公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、他
- 事業規模 : 県内全域
- 事業期間 : H23～H27

**1-A2-1 住宅・建築物安全ストック形成事業**

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、鯨ヶ沢町、西目屋村、大鰐町、野辺地町、六戸町、横浜町、三戸町、階上町
- 事業内容 : 耐震診断、耐震改修等
- 事業規模 : 県内全域
- 事業期間 : H22～H27

**1-A2-2 狭あい道路整備等促進事業**

- 交付対象 : 青森県、青森市
- 事業内容 : 狭あい道路の情報整備等
- 事業規模 : 県内全域(弘前市、八戸市を除く。)
- 事業期間 : H23～H25

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称 : 青森県地域住宅等整備計画

事業主体名 : 青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、蓬田村、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、西目屋村、大鰐町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、五戸町、南部町、階上町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新      イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保      エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進      カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	—
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	—
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	—
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	—
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	—
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上      イ 60~79点      ウ 60点未満	—
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	—
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	—

(★は必須事項)